

平成27年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調書

平成28年8月

生活環境部 環境立県推進課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	2
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	7
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	13
10	繰越関係調べ	13
	(1) 継続費通欠繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	13
12	収入事務処理状況調べ	13
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	14
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	14
15	税外収入不納欠損額調べ	14
16	債務負担行為の状況調べ	15
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	16
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	23
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	23
19	財産に関する調べ	24
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	26
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	26
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	26
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	26
24	寄附物件の受納状況調べ	26
25	備品の処分状況調べ	26
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	26
27	貸付金等状況調べ	26
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	処 理 状 況 等
<p>【バイシクルタウン構想について】</p> <p>子どもから高齢者まで安全・安心で快適に走行できる自転車利用先進県を目指す「鳥取県バイシクルタウン構想」が策定され(H25)、その実現に向け「鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト」(H23年度～)が行われている。</p> <p>プロジェクト事業では、主に自転車好きの文化の普及の観点からアプローチされており、健康づくりの効果の観点から、生活者として自転車利用がしやすい環境整備の観点からのアプローチも同時に実施が必要と考えるが、具体的な計画や進捗状況などは伺えなかった。</p> <p>また、構想実現のため各部局の取組みを総括することが必要だが、その機能が十分に発揮されているとは言い難い。</p> <p>バイシクルタウン構想実現に向けての推進体制を構築し、関係機関との連携を深め、具体的な取組計画を明らかにして県民に周知を図りながら、自転車利用先進県づくりに向けた取組みの一層推進を図られたい。</p>	<p>プロジェクト事業のうち、自転車通勤チャレンジ事業を健康づくり効果の視点から見直し、H28年度は「自転車通勤で健康増進」コンテストとして実施しているところである。</p> <p>また、県政だより5月号(H28)に通勤手段を自転車に変えた方の体験談、自転車による観光の魅力を紹介する記事を掲載し、健康増進の視点による自転車の利用や環境分野以外での取り組み、バイシクルタウン構想の概要について県民への周知を行った。</p> <p>今後も、自転車利用の課題や先進例を検討しつつ、県民への普及事業を行うとともに、部局横断による推進体制を整え、道路整備、交通安全、地域・観光振興、健康増進など幅広い分野での具体的な施策の展開につなげていく方針である。</p>

(3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
環境立県推進課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・部の連絡調整に関すること。</li> <li>・部の予算経理及び庶務に関すること(会計局審査出納課及び庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。)</li> <li>・その他部内他課の所掌に属しないこと。</li> </ul>
	環境イニシアティブ担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境施策の企画立案及び総合調整に関すること。</li> <li>・環境の保全のための総合調整に関すること。</li> <li>・環境影響評価に関すること。</li> <li>・公害に係る紛争の処理に関すること。</li> <li>・環境教育に関すること。</li> </ul>
	環境実践推進担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EVタウンの推進に関すること。</li> <li>・鳥取県版環境管理システム審査登録制度(TEAS)に関すること。</li> <li>・地球温暖化防止対策に関すること。</li> <li>・環境活動の推進に関すること。</li> </ul>
	次世代エネルギー推進室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの普及促進に関すること。</li> <li>・エネルギーシフトに関すること。</li> <li>・鉱業権に関すること。</li> </ul>

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	28.4.1現在	27.4.1現在	28.4.1現在	27.4.1現在	28.4.1現在	27.4.1現在	28.4.1現在	27.4.1現在	
定員	16	16	5	5			21	21	
現員	(1) 16	( ) 16	( ) 5	(2) 7	( )	( )	(1) 21	(2) 23	H27:育休予定過員2 H28:鳥根県研修生定数外1 事務欠員1
過不足(△)				2				2	H27:事務職員に替えて衛生技師3名配置。技術職員に替えて事務職員1名配置。
臨時職員									
非常勤職員	1	1					1	1	事務

5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
生活環境部長	広田 一恭		4	(通算:3年2月)
生活環境部次長 兼環境立県推進課長	太田 裕司	1	4	(通算:1年1月)
次世代エネルギー推進室長	吉田 道生		4	
課長補佐	西尾 麻都子		4	
課長補佐	福井 恒	1	4	
課長補佐	足立 浩司	3	4	
課長補佐	秋山 賢治	1	4	
課長補佐	池山 恒平		4	
課長補佐	若山 慎史	2	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要	要																																													
<p>エネルギーシフト 加速化事業</p> <p>決算額 54,515千円 (財源内訳)</p> <p>一般財源 54,515千円</p> <p>○ 将来ビジョン III 守る 鳥取県の豊かな 恵み・生活を守り 、次代へつなぐ</p> <p>○ 政策項目 ⑦ 木質バイオマスは じめ新エネルギー 導入など、緩やかな エネルギー革命</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 太陽光、風力、水力、バイオマス等、地域にある再生可能エネルギーの導入を加速し、地球温暖化防止、地域のエネルギー自給率の向上を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 補助金</p> <table border="1" data-bbox="432 398 1422 636"> <tr> <td>①</td> <td>事業名</td> <td>再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>4事業者 (既設小水力発電の出力アップ) 9,417千円</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="432 674 1422 1055"> <tr> <td>②</td> <td>事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援 (系統受入支援補助)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>(1)バンク逆潮流※対策工事費用 並びに (2)系統安定化装置の設置及び変電所改修工事にかかる費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金に対する補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>(1)バンク逆潮流※対策 1,200円/kW (2)系統安定化装置、変電所改修 1/3 (系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>6件 32,767千円</td> </tr> </table> <p>※バンク逆潮流:配電用変電所において、変電所から供給している電気の量を変電所に流れてく る太陽光発電等の電気の量が上回る事態。</p> <table border="1" data-bbox="432 1137 1422 1451"> <tr> <td>③</td> <td>事業名</td> <td>再生可能エネルギー発電事業支援 (利子相当額補助)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>概要</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助対象者</td> <td>再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者</td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助率等</td> <td>県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及び系統受入支援補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実績</td> <td>5件 12,211千円</td> </tr> </table> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 太陽光発電事業をはじめとする発電事業において、取組の阻害要因となり得る系統問題 に対して、系統を安定させるための設備や変電所の改修が必要な場合に係る経費を新たに 補助対象とした。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」の再生可能エネルギー導入目標 (平成30 年度末920MW) の達成に向け、各種施策を実施した。 平成27年度導入実績: 約46MW (参考) 平成27年度末実績846MW</li> <li>・「再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援」 老朽化が進み施設の更新時期を迎える小水力発電所のうち4施設について、施設更新 による事業継続が可能な見通しが得られた。</li> </ul> <p>エ 課題</p> <p>様々なエネルギー種別で、導入の動きが活発になってきているが、送電線網が脆弱 なため系統連系に係る事業者負担が高額となる等、系統連系の問題が隘路となる場合が多いため、 国に対する要望を行うとともに必要な支援についてさらに検討する必要がある。</p>	①	事業名	再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助		概要	発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助		補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者		補助率等	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)		実績	4事業者 (既設小水力発電の出力アップ) 9,417千円	②	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援 (系統受入支援補助)		概要	(1)バンク逆潮流※対策工事費用 並びに (2)系統安定化装置の設置及び変電所改修工事にかかる費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金に対する補助		補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者		補助率等	(1)バンク逆潮流※対策 1,200円/kW (2)系統安定化装置、変電所改修 1/3 (系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)		実績	6件 32,767千円	③	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援 (利子相当額補助)		概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助		補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者		補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及び系統受入支援補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)		実績	5件 12,211千円	
①	事業名	再生可能エネルギー活用事業可能性調査支援補助																																													
	概要	発電や熱利用の事業可能性調査に必要な費用を補助																																													
	補助対象者	再生可能エネルギーを利用した発電や熱利用を計画する事業者																																													
	補助率等	調査箇所1箇所につき、調査費用の1/3 (上限3,000千円)																																													
	実績	4事業者 (既設小水力発電の出力アップ) 9,417千円																																													
②	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援 (系統受入支援補助)																																													
	概要	(1)バンク逆潮流※対策工事費用 並びに (2)系統安定化装置の設置及び変電所改修工事にかかる費用として、一般電気事業者から支払いを求められる補償金に対する補助																																													
	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者																																													
	補助率等	(1)バンク逆潮流※対策 1,200円/kW (2)系統安定化装置、変電所改修 1/3 (系統連系用電源線費用補助及び利子相当額補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)																																													
	実績	6件 32,767千円																																													
③	事業名	再生可能エネルギー発電事業支援 (利子相当額補助)																																													
	概要	再生可能エネルギーによる発電事業を行うために工事着手から発電開始までに支払った金利相当額を補助																																													
	補助対象者	再生可能エネルギーによる発電事業を行う事業者																																													
	補助率等	県内事業者は全額、県外事業者は1/2 (系統連系用電源線費用補助及び系統受入支援補助と併せて100,000千円を上限。太陽光発電事業は出力0.1MW以上5MW以下までのものを対象。)																																													
	実績	5件 12,211千円																																													

事業名	概要	要
<p>日本海沖メタンハイドレート調査促進事業</p> <p>決算額 8,711千円 (財源内訳) 一般財源 8,711千円</p> <p>○ 将来ビジョン「エネルギーシフト加速化事業」と同じ</p> <p>○ 政策項目 ⑩ 未来の燃料メタンハイドレートの人材育成・研究拠点の開設</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 鳥取県沖で表層型メタンハイドレートの資源調査が進むなか、海洋資源や海洋利用に対する地元理解を図り、将来の開発による利益が地元還元される仕組みを構築するため、地元大学と連携した調査や開発を担う人材の育成のほか、県民向けの普及啓発や漁業従事者との調整、環境アセスメントに資するデータの整理などに取り組む。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 人材育成 メタンハイドレート関連技術者を育成する講座を平成28年4月から鳥取大学大学院(修士)に開設するため、同大学に寄附(5,700千円)を行い、準備を進めた。</p> <p>2 鳥取メタンハイドレートコアセンター整備事業 海洋調査で採取される海底のコアサンプル(地質試料)を保管するために、保管用冷蔵庫設置に向け整備を行った。(鳥取港湾事務所1階、27年9月から運用開始)</p> <p>3 普及啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンハイドレート実験教室 平成27年11月7日(県立武道館) 参加者:小中学生他 約700名</li> <li>・大学生・一般向けの公開講座 平成28年1月29日(鳥取大学) 参加者:大学生他 約110名</li> <li>・一般向け連続講座 平成28年2月27日(県立図書館) 参加者:92名 平成28年3月12日(県立図書館) 参加者:98名 平成28年3月26日(県立図書館) 参加者:73名</li> <li>・地元産業界向けセミナー 平成27年12月11日(国際ファミリープラザ) 参加者:27名</li> <li>・漁業組合への個別訪問 6団体</li> </ul> <p>4 基礎調査促進事業 資源開発による海洋環境等への影響度を評価する手法等(アセスメント技術)の確立を目指し、第一鳥取丸(県水産試験場試験船)を活用して水質などの基礎データを収集した。</p> <p>イ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国初となるメタンハイドレート科学講座(寄附講座)の開設に向け、鳥取大学に担当教授を招へいた。また、4名の学生が入学することになった。</li> <li>・採取されたコアサンプルを一括して保管する施設が設置され、メタンハイドレート調査研究の拠点化に向けた取組が進んだ。</li> </ul> <p>ウ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メタンハイドレート科学講座の研究教育機能を強化するとともに、最新の研究成果を全国に向けて発信していく必要がある。</li> <li>・広く県民や漁業者等関係者にメタンハイドレートの更なる理解を促すため、引き続き普及啓発を行う必要がある。</li> </ul>	

事業名	概要	要
<p>鳥取県バイシクルタウン構想実現化プロジェクト</p> <p>決算額</p> <p>12,415千円</p> <p>(財源内訳)</p> <p>一般財源 10,415千円</p> <p>その他 2,000千円</p> <p>○将来ビジョン 「エネルギー加速化事業」と同じ</p> <p>○政策項目 Ⅲ該当なし</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 バイシクルタウン構想(平成25年策定)の実現に向け、自転車通勤チャレンジや自転車総合イベントの実施等を通じて、通勤や買物での自転車利用及びレクリエーションとしての自転車利用等を推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>1 温泉ライダーin三朝温泉 自転車好きを増やすことを目的に大人から子どもまで楽しめる自転車総合イベント「温泉ライダー」を地元と一体となって実施した。 ○子ども向け自転車教室「楽しく学ぶ自転車セーフティライド教室」 【開催日】平成27年10月31日(土) 【参加者】67人 ○エンデュロ(2.4kmの周回コースを4時間で何周できるか競う耐久レース) 【開催日】平成27年11月1日(日) 【参加者】189組688人 【部門】スポーツサイクル158組530人 ママチャリ31組158人 【来場者数】3,888人</p> <p>2 自転車通勤チャレンジ事業 自転車の活用により健康増進とCO2排出量の削減を図るため、自転車通勤にチャレンジする参加者を募集、優秀者・優秀事業所を表彰した。 【期間】6月～8月(週2日以上) 【参加者】202人</p> <p>3 (新規) 散走体験会 自転車で地域の魅力を楽しむ活動を促進するため、(株)シマノの協力のもと山陰海岸ジオパークを舞台に自転車愛好家や行政職員が魅力的なコースづくりを学んだ。 【開催日】平成27年7月10日(金)、11日(土) 【参加者】55人</p> <p>4 (新規) 自転車利用促進セミナー 自転車利用促進活動の第一人者を招き、自転車関係者を対象にセミナーを開催し、自転車のルール・マナーや道路環境等について先進事例と課題を学んだ。 【開催日】平成27年6月30日(火)【会場】三朝町 【参加者】91人</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・温泉ライダーを、より地域が主体となったイベントとして盛り上げるよう、町や地元団体等と実行委員会を立ち上げ実施した。</p> <p>ウ 成果 ・温泉ライダーは、参加者数が増加し(H26:491人→H27:688人)、アンケートでは57%が「とてもよかった」、39%が「よかった」と回答しており、自転車好きを増やすきっかけとなる充実した大会となった。 ・自転車利用促進セミナーや散走体験会などを通じ、関係者間で情報の共有が図られ、今後の構想推進の基礎となった。</p> <p>エ 課題 ・バイシクルタウン構想の実現に向け関係部局が連携して取組を進めていくとともに、県内で民間団体や市町村が実施する様々な自転車イベント等が増加していることを踏まえ、それらと協力し県民にPRすることにより、自転車利用人口の拡大を目指していく必要がある。</p>	

事業名	概要	要
<p>水素エネルギー推進事業</p> <p>決算額 1,312千円 (財源内訳) 一般財源 1,312千円</p> <p>○将来ビジョン 「エネルギー加速化事業」と同じ</p> <p>○政策項目 ⑧スマートハウスや水素社会への布石を打ち、トップクラスのリサイクル先進県へ</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 「究極のクリーンエネルギー」である水素に対する社会的関心の高まりを受け、自治体レベルにおいても水素インフラ整備を中心とした取組が加速しており、鳥取県としても2016年を「水素元年」と位置づけ、「水素社会」の実現に向けた中長期的なビジョンを策定し、具体的な取組を展開していく。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ・有識者による「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン検討会」(座長：早稲田大学大聖教授)を設置し、中長期的な水素インフラ整備目標等を検討・策定した。 ・水素エネルギー(環境教育)拠点※整備プロジェクトについても検討を進めた。 ・県内産業界や環境団体等を対象とした水素エネルギー推進セミナーを開催し、各業界の有識者から水素エネルギーの現状と課題など最新の動向について発表いただいた。 (参加者約70人)</p> <p>イ 成果 ・「鳥取県水素エネルギー推進ビジョン」を策定した。 【目標年】2030年(平成42年) 【数値目標】①水素ステーション整備基数10基(うち再エネ由来5基) ②FCV(燃料電池車)普及台数 4,400台(うちバス10台) ③家庭用エネファーム普及台数 10,000台 【取組方針】FCV導入加速に向けた環境整備と家庭・事業所の省エネ・再エネ化の推進 《検討会での意見等》 ✓ 水素社会への実現には長い年月がかかるが、水素の特徴や再エネへの寄与など利点について、県民への啓発が必要 ✓ 我慢でなく、快適で便利な省エネ住宅づくりなど水素活用による豊かな暮らしを県民へ提示すべき ✓ まずは、当面の水素社会を県民にPRや学習できる環境整備に取り組むことが重要</p> <p>・鳥取ガス、積水ハウス、本田技研と、「水素エネルギー(環境教育)拠点※整備プロジェクト」を推進する四者協定を締結。 ※再生可能エネルギーを活用した水素ステーションと住宅、FCVが一体整備される全国初の水素エネルギー実証拠点。併せて、子どもから大人まで学べる環境教育拠点としても整備(鳥取ガス敷地内に整備予定)</p> <div data-bbox="657 1467 1094 1765" data-label="Image"> </div> <p>拠点整備イメージ図</p> <p>ウ 課題 水素エネルギーに関する地元エネルギー事業者の人材育成及び子どもを含めた県民への普及啓発を行う必要がある。</p>	



7 決算調書 (総括表)

(単位:円)

区分	科目	予算				現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計 A	本 庁		出納機関				
歳 入	一般管理費	0	0	0	1,159,502	1,159,502	1,099,502	40,000	1,059,502	0	60,000		
	企画総務費	27,584,000	-403,000	0	0	27,181,000	26,892,406	26,892,406	0	0	288,594		
	消費者支援対策費	34,480,000	1,824,000	0	0	36,304,000	36,146,277	36,146,277	0	0	157,723		
	公衆衛生総務費	235,331,000	-13,954,000	0	0	221,377,000	220,234,710	220,234,710	0	0	1,142,290		
	環境衛生総務費	606,116,000	19,482,000	0	0	625,598,000	612,794,747	609,933,719	2,861,028	0	12,803,253		
	環境保全費	595,643,000	40,955,000	0	-1,440,000	635,158,000	420,661,142	(11,369,984)	365,288,531	55,372,611	0	(8,550,016)	
	保健所費	552,250,000	-23,296,000	0	0	528,954,000	527,135,365	527,135,365	0	0	1,818,635		
	工鉱業総務費	20,688,000	-1,276,000	0	0	19,412,000	19,287,415	19,287,415	0	0	124,585		
	土木総務費	34,480,000	-2,727,000	0	0	31,753,000	31,444,794	31,444,794	0	0	308,206		
	都市計画総務費	13,792,000	-51,000	0	501,100	14,242,100	14,242,100	14,242,100	0	0	0	0	
歳 出	公園費	6,896,000	1,962,000	0	0	8,858,000	8,813,100	8,813,100	0	0	44,900		
	住宅管理費	351,701,000	-1,872,000	0	0	349,829,000	346,334,060	346,334,060	0	0	3,494,940		
	合計	2,478,961,000	20,654,000	(19,920,000)	220,602	2,499,835,602	2,265,085,618	(11,369,984)	2,205,792,477	59,293,141	0	(8,550,016)	
	衛生手数料	0	0	0	0	0	6,100	6,100	0	0	-6,100		
	衛生費国庫補助金	93,104,000	133,847,000	0	0	226,951,000	174,374,289	174,374,289	0	0	52,576,711		
	衛生費委託金	0	30,000,000	(1,620,000)	0	30,000,000	15,660,000	(1,480,000)	0	0	14,340,000		
	利子及び配当金	3,712,000	697,000	0	0	4,409,000	4,554,615	4,554,615	0	0	-145,615		
	衛生費寄付金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,100,000	1,100,000	0	0	-100,000		
	雑入	2,007,000	0	0	0	2,007,000	4,423,363	4,423,363	0	0	-2,416,363		
	繰越金	0	0	(18,300,000)	0	(18,300,000)	(18,300,000)	0	0	0	0	0	
合計	99,823,000	164,544,000	(19,920,000)	0	264,367,000	200,118,367	(19,920,000)	200,118,367	0	0	234,749,984		

※上段( )は、H26年度からの繰越額

8 事業別実施状況調べ

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 赴任旅費・生活環境部交際費	1,159,502	1,099,502		60,000	赴任旅費 食肉検査所 2名 東部生活環境局 3名 西部生活環境局 6名 計 11名 交際費 生活環境部長交際費
目 計	1,159,502	1,099,502		60,000	
(企画総務費) 職員人件費	27,181,000	26,892,406		288,594	支給対象 暮らしの安心推進課 4名
目 計	27,181,000	26,892,406		288,594	
(消費者支援対策費) 職員人件費	36,304,000	36,146,277		157,723	支給対象 消費生活センター 5名
目 計	36,304,000	36,146,277		157,723	
(公衆衛生総務費) 職員人件費	221,377,000	220,234,710		1,142,290	支給対象 衛生環境研究所 34名
目 計	221,377,000	220,234,710		1,142,290	
(環境衛生総務費) 職員人件費	625,598,000	612,794,747		12,803,253	支給対象 環境立県推進課 21名 水・大気環境課 14名 循環型社会推進課 11名 暮らしの安心推進課 8名 緑豊かな自然課 13名 砂丘事務所 4名 住まいまちづくり課 3名 食肉衛生検査所 13名 計 87名
目 計	625,598,000	612,794,747		12,803,253	
(環境保全費)					
1 環境保全行政費	4,536,000	2,959,595		1,576,405	別紙のとおり 環境立県推進課内連絡調整・事業実施に要する経費(標準事務費) 生活環境行政に係る部内連絡調整等の経費(標準事務費)
2 環境影響評価推進費	2,012,000	636,236		1,375,764	
3 北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業	3,187,000	2,910,000		277,000	
4 とっとり環境イニシアティブ推進事業	1,563,000	584,000		979,000	
5 環境教育推進事業	9,449,000	7,820,044		1,628,956	
6 環境実践推進事業	13,184,000	12,032,922		1,151,078	
7 電源立地地域整備費	73,104,000	70,202,289		2,901,711	
8 環境立県推進課管理運営費	8,450,000	8,450,000		0	
9 生活環境部管理運営費	13,850,000	13,627,847		222,153	
主 10 エネルギーシフト加速化事業	117,862,000	54,514,779		63,347,221	
11 地域型エネルギー設備導入推進事業	91,245,000	55,977,000		35,268,000	
12 地域エネルギー資源活用支援事業	(7,500,000) 72,290,000	(7,500,000) 35,965,440		0 36,324,560	
主 13 日本海沖メタンハイドレート調査促進事業	11,352,000	8,711,389		2,640,611	
14 とっとり次世代エネルギーパーク推進事業	11,221,000	10,633,960		587,040	
15 次世代自動車普及促進事業	(12,420,000) 37,691,000	(3,869,984) 31,006,739		(8,550,016) 6,684,261	
主 16 バイシクルタウン構想実現化プロジェクト	14,344,000	12,415,058		1,928,942	
17 風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル	30,000,000	15,660,000		14,340,000	
主 18 水素エネルギー推進事業	1,776,000	1,311,324		464,676	
19 防災拠点等への再生可能エネルギー導入推進事業	118,052,000	75,242,520		42,809,480	
目 計	(19,920,000) 635,168,000	(11,369,984) 420,661,142	0	(8,550,016) 214,506,858	
(保健所費) 職員人件費	528,954,000	527,135,365		1,818,635	支給対象 各生活環境局(所) 80名
目 計	528,954,000	527,135,365		1,818,635	
(工鉦業総務費) 職員人件費	19,412,000	19,287,415		124,585	支給対象 暮らしの安心推進課 3名
目 計	19,412,000	19,287,415		124,585	
(土木総務費) 職員人件費	31,753,000	31,444,794		308,206	支給対象 東部生活環境事務所 3名 西部生活環境局 2名 計 5名
目 計	31,753,000	31,444,794		308,206	
(都市計画総務費) 職員人件費	14,242,100	14,242,100		0	支給対象 緑豊かな自然課 1名 住まいまちづくり課 1名 計 2名
目 計	14,242,100	14,242,100		0	
(公園費) 職員人件費	8,858,000	8,813,100		44,900	支給対象 緑豊かな自然課 1名
目 計	8,858,000	8,813,100		44,900	
(住宅管理費) 職員人件費	349,829,000	346,334,060		3,494,940	支給対象 住まいまちづくり課 17名 各生活環境局(所) 34名 計 51名
目 計	349,829,000	346,334,060		3,494,940	
環境立県推進課 合計	(19,920,000) 2,499,835,602	(11,369,984) 2,265,085,618	0	(8,550,016) 234,749,984	

※上段( )は、H26年度からの繰越額

## 別 紙

### (環境保全費)

#### 【環境保全行政費】

##### 1 鳥取県環境審議会(委員30名)

(設置根拠:鳥取県環境の保全及び創造に関する基本条例)

平成27年度は、全体会を1回、企画政策部会など部会を11回開催した。

##### 2 公害紛争処理(公害審査委員候補者9名)

(根拠 公害紛争処理法)

平成27年度は、係属中の公害紛争に関する調停案件について、紛争の解決を図るため、調停期日を1回、調停委員会を1回開催した。

##### 3 環境衛生・環境行政担当職員の研修

県外研修機関(環境調査研修所等)に職員を派遣するなど、資質の向上を図った。

#### 【環境影響評価推進費】

環境影響評価法及び鳥取県環境影響評価条例に基づき、規模が大きく環境影響の程度が著しいものとなるおそれがある事業の実施に伴い、事業者が行う「環境影響評価」に対し、適切な指導・助言を行う。

平成27年度は、環境影響評価書の変更届に係る審査のため、環境影響評価審査会を2回開催した。

#### 【北東アジア環境保護機関実務者協議会開催事業】

第12回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット(平成19年10月)で採択された「環境交流宣言」に基づき、平成27年10月に「第8回北東アジア環境保護機関実務者協議会」が韓国(江原道)で開催された。今回の主テーマである「畜産ふん尿の資源化方案(バイオマスの活用含む)」について、各国各地域の取組状況と課題について共通認識を図った。

また、引き続き各地域の環境問題に取り組む関係者が交流・意見交換を行うことで各地域がともに持続的な発展を目指すとの認識を確認した。

#### 【とっとり環境イニシアティブ推進事業】

##### 1 「第2期とっとり環境イニシアティブプラン(実行計画)」策定

これまでの取組の成果と課題を踏まえながら、事業者への意見聴取や検討会での審議を重ね、「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」を策定した。

##### 2 環境活動実践団体との情報交換会の実施

NPO法人等環境活動実践団体に参集いただき、その取組について情報交換を行うとともに、「第2期とっとり環境イニシアティブプラン」の周知、県の環境施策の説明も併せて行った。

#### 【環境教育推進事業】

平成26年11月に策定した「鳥取県環境教育等行動計画」に基づき、環境問題の解決に向けて自ら考え、行動する人を育てるため以下の事業を実施した。

##### 1 こどもエコクラブ活動支援補助金

環境を大切に作る心と行動力の育成を図ることを目的に、「こどもエコクラブ」が実施する環境学習・環境活動への助成を行っている市町村に対し、補助を行った。(59クラブを支援)

## 2 ちびっ子エコスタート事業

幼児期からの環境教育を推進するため、保育所等で実施する環境学習研修会への講師派遣及び園長向け環境学習会を実施し、園児・保護者・職員に対する環境教育を支援した。(講師派遣:2園、学習会参加園:23園)

## 3 エコ活ノート出前教室事業

児童期からの環境教育を推進するため、家庭で取り組んでほしい環境配慮活動(エコ活)をまとめた「エコ活ノート」を活用し、小学校への出前教室を7校で実施した。

## 4 エコアイデアコンテスト事業

県内全小学生を対象に、夏休み期間中に廃物を利用した工作(エコ工作)やエコに関するイラストを募集するエコアイデアコンテストを実施したところ、640作品の応募があった。

## 5 【新規】環境教育等行動計画推進事業(とっとり環境教育・学習アドバイザー派遣制度の拡充)

地域・一般への環境教育を支援するため自治会等が開催する環境研修会へ環境教育・学習アドバイザーを派遣した。(1回)

### 【環境実践推進事業】

#### 1 地球温暖化防止活動等推進事業

平成25年4月からの3年間を第2期として、特定非営利活動法人 ECO フューチャーとつとりを鳥取県地球温暖化防止活動推進センターに指定し、次の事業を委託した。

##### ○地球温暖化防止推進事業(情報発信・普及啓発事業、人材育成事業)

- ・イベント等での地球温暖化防止活動の普及啓発
- ・情報発信(ニュースレター、メールニュース)
- ・推進員養成研修の開催(5回)、推進員スキルアップ研修の開催(11回)
- ・エコドライブシミュレーターを活用した研修開催及びシミュレーター貸出(6回)
- ・省エネ診断を行う人材の養成、省エネ診断の実施 など

##### ○とっとり環境教育・学習アドバイザー制度運用事業

- ・人材発掘(アドバイザー制度の紹介)、環境学習会等へのアドバイザー紹介(10回)、アドバイザー一活動実績のまとめなど

#### 2 鳥取県版環境管理システム(TEAS)普及事業

ISO14001 の簡易版である鳥取県版環境管理システム(TEAS:テス)Ⅰ種～Ⅲ種審査登録制度について、事業所、学校等に対して認証を実施し、普及に努めた。

また、TEASⅡ種の登録の継続を希望する高等学校及び県有施設(指定管理者を除く。)の審査について、県が認知する審査機関に対し一括して委託を行い、当課で審査料を負担することで、各組織の契約事務の軽減を図った。

##### 【鳥取県版環境管理システムの登録件数の状況】

- ・平成26年度末登録件数 1,300件
  - ・平成27年度増減 △40件
  - ・平成27年度末登録件数 1,260件
- (目標値(平成30年度)※とっとり環境イニシアティブプラン 1,350件)

#### 3 環境配慮行動促進事業

・省エネ製品の購入やマイバッグの持参などの環境配慮行動を行った際、協賛店舗がサービスを行う「とっとりCO2ダイエット作戦」等の実施により県民の環境配慮行動を促した。(協賛店舗数:984店舗)

#### 4 省エネ・節電啓発事業

・ライトダウンキャンペーン期間である平成27年7月2日(木)に、とりぎん文化会館フリースペースで「ライトダウン in とっとり」イベントを開催し、不要な電気の消灯など地球温暖化防止活動の実践を啓発した。

・電力需要の増える夏季(7~9月)に節電に取り組んだ家庭に、抽選で景品を進呈する「おうちで節電がんばろうキャンペーン」を開催し、家庭での節電の実践を推進した。(参加数:152世帯)

#### 【電源立地地域整備費】

原子力発電の関連施設が立地している地域に隣接している市町村(鳥取市(佐治町)及び三朝町)に対して、発電用施設周辺地域整備法等に基づき電源立地地域対策交付金を交付した。保育所運営への補助や三朝総合文化ホールの改修費の積立てなど地域活性化事業に活用され、地域振興に寄与した。(補助金 70,202,289円(国庫10/10))

#### 【地域型エネルギー設備導入推進事業】

##### 1 家庭用発電設備等導入推進補助金

家庭における再生可能エネルギーや高効率機器の普及を図るため、太陽光発電設備、太陽熱温水設備、家庭用燃料電池、薪ストーブの導入を支援した。導入コストの軽減が図られ、家庭における再生可能エネルギー設備等の導入がさらに拡大した。

事業名	補助事業者	補助件数	備考
太陽光発電導入事業	18市町村	335件	導入容量:1758KW
燃料電池導入事業	6市町	47件	
太陽熱利用機器導入事業	7市町	53件	
薪ストーブ等導入事業	7市町	45件	
合計		480件	

##### 2 非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金

事業所など非住宅への太陽光発電設備導入を支援した。小規模太陽光発電システムの導入が進み、再生可能エネルギーの導入を一層促進した。

非住宅用太陽光発電設備 29件 213kW

#### 【地域エネルギー資源活用支援事業】

1 木質バイオマスの熱利用を推進するため、県内の製紙会社による工場熱源の化石燃料からバイオマス燃料への転換及びバイオマス発電の取組を支援した。(平成29年1月の稼働予定)

(補助金 債務負担行為により50,000千円を交付決定し、うち16,000千円を27年度に交付(県費))

2 温泉熱多段階利用の取組を推進するため、国の事業を活用し、湯梨浜町羽合温泉において、民間施設の温泉貯湯タンクで発生している余剰温泉水の湯量、温度及び温泉成分等のモニタリングを実施するための観測設備等を整備した。この結果を平成28年度から平成32年度までの5年間公表し民間企業の参入を促すこととしている。

3 大山駐車場における地中熱を利用した無散水融雪装置の導入に向け、国の事業を活用し、基本計画や実施設計等の事業化計画を策定した。

#### 【次世代自動車普及促進事業】

##### 1 蒜山大山EV・PHVエコドライブグランプリの開催

・鳥取岡山両県と自動車メーカー、地元カーディーラー、観光連盟等から構成される「鳥取岡山EV・

PHV普及促進プロジェクト実行委員会」の主催で、鳥取岡山のモデルルートを公募で選定された県民が実際にエコドライブするエコドライブ・グランプリを開催し、両県の電欠不安のないEV走行環境をPRした。

## 2 EV女子旅モニターツアープロジェクト

・女子ユニットが、EVで関西から本県へ急速充電の旅を行い、各観光施設等で食事等を楽しんでいる風景を撮影した動画を全国の自動車学校等で配信し、関西の若者に対して本県のドライブ観光をPRした。

## 3 EV・PHVフェスティバルin鳥取

・県内2箇所ではEV・PHV展示や試乗会等を開催し、県民にEV・PHVをPRした。(来場者:約 2,000人)

## 4 EVカーシェアリング事業

・EV公用車を3台導入し、民間企業と連携したEVカーシェアリングを実施し、公用車としての率先利用とEVの体験機会創出を行った。

## 5 EV・PHV公用車導入事業

・災害などの緊急時に、避難所等で発電機として活用可能な、環境性能と災害対応に優れたPHV公用車を2台導入し、公用車の次世代自動車化及びPHVのPRをした。

・超小型モビリティ「コムス」を公用車として導入するとともに、県民とシェアリングを行う「鳥取県コムスシェア実証プロジェクト」を開始し、超小型モビリティの利用促進と県民への普及を図った。

## 6 充電施設の整備促進

・事業者、市町村が整備する充電設備の整備経費に対して補助を行い、EV等の普及を推進した。

〔交付先〕 1市町村、1事業者 〔整備内容〕 急速充電器1基、普通充電器2基

・県有の2施設に充電ステーションを整備し、EV等の普及を推進した。

〔整備箇所〕 道の駅燕趙園(急速1基、普通4基)、県庁地下駐車場(普通2基)

## 【とっとり次世代エネルギーパーク推進事業】

次世代エネルギーパーク施設の見学者受入れにかかる支援を行うとともに、再生可能エネルギー体験教室や夏休み自由研究再エネ体験ツアーを開催した。エネルギーパークの周知や啓発のための写真コンテストを実施したほか広報ツールとするPRビデオを製作した。また、市民団体などが行う環境保全活動の支援を実施した。これらの事業をとおして、とっとり次世代エネルギーパークを活用した環境教育や環境保全活動を推進した。

## 【風力発電に係る戦略的適地抽出手法の構築モデル事業】

風力発電の導入を促進するため、国の事業を活用し、県内風力発電の適地と目される北栄町において、環境影響評価(環境アセスメント)の手續期間短縮を図り、適地抽出手法を検証する調査委託を実施した。28年度に実施する調査委託と併せて情報公開することで風力発電の誘致に繋げる。

## 【防災拠点等への再生可能エネルギー導入推進事業】

災害時に必要な最低限のエネルギーを確保し温室効果ガスを削減するため、国の事業を活用して県有施設(日野振興センター、総合療育センター、境港総合技術高等学校、倉吉産業高等学校)の屋上に10kWの太陽光発電設備と15kWhの蓄電池設備を導入した。

9 予備費の充当調べ 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし

(2) 繰越明許費調べ 該当なし

(3) 事故繰越調べ 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 該当なし

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生事業許可等手数料		0	0	0	0		
		計(節)		0	0	0	0		
本庁執行分計(目)				0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				6,100	6,100	0	0		中部総合事務所生活環境局 6,100
合計				6,100	6,100	0	0		

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		21	4,554,615	4,554,615	0	0		鳥取県地域環境保全基金利息
		計(節)		4,554,615	4,554,615	0	0		
本庁執行分計(目)				4,554,615	4,554,615	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
合計				4,554,615	4,554,615	0	0		

## (5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
環境保全費寄付金	1,000,000	1,000,000	鳥取米子ソーラーパーク株式会社	環境保全費寄附金	
環境保全費寄付金	0	100,000	一般社団法人鳥取県産業環境協会	環境保全費寄附金	
合計	1,000,000	1,100,000			

(単位:円)

## (6) 諸収入

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入		2	36,501	36,501	0	0		非常勤、再任用職員雇用保険料
			3	370,143	370,143	0	0		過年度給与返納金
			3	44,533	44,533	0	0		共済組合負担金の返納
			9	1,111,603	1,111,603	0	0		補助金返納金
			1	2,000,000	2,000,000	0	0	鳥取県非住宅用太陽光発電システム導入推進補助金交付要綱	
			18	3,562,780	3,562,780	0	0	自治総合センター「環境保全促進助成事業実施要綱」	
		計(節)	18	3,562,780	3,562,780	0	0		
		本庁執行分計(目)	18	3,562,780	3,562,780	0	0		
		出納機関執行分計(目)		860,583	860,583	0	0		東部生活環境事務所、中部生活局
		目計		4,423,363	4,423,363	0	0		
		合計		4,423,363	4,423,363	0	0		

(単位:円)

## (7) 現金の取換状況 該当なし

- 1 3 税外収入未済額調べ 該当なし
- 1 4 未収金回収促進のための取り組み状況 該当なし
- 1 5 税外収入不納欠損額調べ 該当なし



16 債務負担行為の状況調べ

(単位:円)

事業名	種別	議決	設定状況			当該事業の 契約額等	設定年度の 執行額 A	執行状況				備考
			期 間	限度額	債務負担行為の期間			合 計 A + B				
					26年度までの 執行額				27年度執行額	28年度以降の 執行予定額	計 B	
E Vタウン推進事業費	使用料及び賃借料	H22.2 当初	平成23年度から 平成27年度まで	17,820,000	4,609円/日 × 3台	0	13,579,572	1,023,308	0	14,602,880	14,602,880	
再生可能エネルギー活用可能性調査事業補助	補助金	H26.2 当初	平成27年度	2,460,000	2,460,000	0	0	2,460,000	0	2,460,000	2,460,000	
再生可能エネルギー発電事業補助	補助金	H25.2 当初	平成26年度から 平成27年度まで	3,750,000	3,750,000	0	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー発電事業補助	補助金	H26.2 当初	平成27年度から 平成28年度まで	2,186,000	2,186,000	0	0	2,186,000	0	2,186,000	2,186,000	
鳥取大学大学院工学研究科寄附講座開設事業費	寄付金	H26.11 補正	平成27年度から 平成32年度まで	84,700,000	0	0	0	4,950,000	79,750,000	84,700,000	84,700,000	
再生可能エネルギー活用可能性調査事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー発電事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度から 平成29年度まで	15,709,000	15,709,000	0	0	0	15,709,000	15,709,000	15,709,000	
木質バイオマス熱利用推進事業補助	補助金	H27.2 当初	平成28年度	34,000,000	34,000,000	0	0	0	34,000,000	34,000,000	34,000,000	
E Vカーシェアリング事業費	使用料及び賃借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	14,208,000	4,384円/日 × 3台	0	0	0	14,208,000	14,208,000	14,208,000	
E V・PHV公用电導入事業費	使用料及び賃借料	H27.2 当初	平成28年度から 平成32年度まで	25,207,000	50,400円/月 × 1台、 83,268円/月 × 3台 等	0	0	0	25,207,000	25,207,000	25,207,000	
合 計				200,040,000		0	13,579,572	10,619,308	168,874,000	193,072,880	193,072,880	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
環境保全費	6,854,000	単県	温泉ライダ－IN 三朝温泉実行委員 会負担金	温泉ライダ－IN 三朝温泉実行委員 会	定額	H27.10.8	6,854,000	温泉ライダ－in三朝温泉実 行委員会規約	文書 ID:15- 00090723
新規以外のもの							1,956,000		
本庁執行分計							8,810,000		
出納機関執行分計							0		
目計							8,810,000		
合計							8,810,000		

## (2) 補助金

予算科目 ( 環境保全費 )

## ② 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間 接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着 手 完 了 年 月 日	額 の 確 定 年 月 日	支出の状況		備 考
				補 助 率 及 び 補 助 金 額	補 助 金 額				概 算 払 の 別	支 出 年 月 日	
鳥取県電源立地地域対策交付金 (H16年度創設)		鳥取市外1 町	全 部		70,123,860		H27.6.1外				文書ID 15-00166916
発電用施設等が所在する市町村の地域 活性化に資するため、発電用施設周辺地 域整備法等に基づき、対象市町村を支 援。					70,097,260		H28.3.25外	H28.3.31外	H28.3.18外	70,097,260	
他の地方公共団体のみに交付するもの で交付決定額(変更後)が3,000万円 未満のもの										0	
本庁執行分計										70,097,260	
出納機関執行分											
国 補 分 計										70,097,260	
表の補足説明											
1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の ( ) 書きは、変更に係るものの当初の年月日である。											
2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合は ( ) 書きは補助金相当額である。											

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日				完了 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
鳥取県家庭用発電設備等 導入推進補助金 (住宅用太陽光発電導入促 進補助金) (H24年度創設)		鳥取市外17 市町村	全部	80,522,250	H27.4.27	-	H28.5.12外	文書ID 16-00016537				
				(補助率:市町村 補助金額の1/2)	H27.7.31外	-	精算 の別					
鳥取県非住宅用太陽光発 電システム導入推進補助金 (H24年度創設)		(有)堂計画 室外29件		40,117,000	-	-	H28.4.19外	文書ID 15-00081655				
				(補助率:市町村 補助金額の1/2)	H27.9.1外	-	精算 の別					
鳥取県内の工場、事業所等 (住宅との兼用を除く。)に太 陽光発電システムを設置す る事業者に必要な費用を支 援。				45,798,679	H27.5.18外	-	-	文書ID 15-00081655				
				(補助率:市町村 補助金額の1/2)	H27.6.17外	-	精算 の別					
鳥取県再生可能エネルギー 発電事業支援補助金 (H24年度創設)		JUKENエナ ジー(株)外5 者		15,785,000	-	-	27.12.18外	文書ID				
				(補助率: 110,322,141 1,200円/kw ・バンク逆潮流対策 ・系統安定化装置等 1/3 ・県内金融機関から 借りた利子相当額 (県内企業:全額、県 外企業:1/2)	27.10.1外	27.11.20外	精算 の別					
再生可能エネルギーの導入 促進のため、固定価格買取 制度に配慮されていない導入 経費を支援する。				44,977,779	27.10.2外	27.11.24外	27.12.15外	債務負担 概算 の別				
				(補助率: 110,322,141 1,200円/kw ・バンク逆潮流対策 ・系統安定化装置等 1/3 ・県内金融機関から 借りた利子相当額 (県内企業:全額、県 外企業:1/2)	27.10.2外	27.11.24外	概算 の別					

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	交付申請 年月日				完了年月日 実績報告 年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
鳥取県再生可能エネルギー 活用事業可能性調査支援 補助金 (H24年度創設)	再生可能エネルギーによる 発電や熱供給に係る事業可 能性調査に必要な経費を支 援する。	京葉プラント エンジニア リング(株)外3 者		28,253,208 (補助率: 1/3)	(27.8.19) 28.2.25	-	-	28.4.27外	精算	28.05.10	1,977,000	文書ID 京葉プラントエンジニアリング株式会社 (16-00015416) 大村電化農業協同組合(15-00164166) 八東町電化農業協同組合(16-00015459) 鳥取中央農業協同組合(15-00131689)
									精算	28.03.30	2,490,000	
									精算 債務負担	28.05.11	2,490,000	
鳥取県木質バイオマス熱利 用推進事業費補助金 (H26年度創設)	事業用の木質バイオマス熱 利用施設を整備する経費の 一部を支援する。	三洋製紙 (株)		116,566,218 (補助率: 1/2)	27.11.4	-	-	-	精算	28.4.26	16,000,000	28年度への債務負担行為事業 83,875,214円 (34,000,000円) 文書ID: 16-00010587
鳥取県次世代エネルギー パーク施設見学受入促進補 助金 (H26年度創設)	エネルギー施設に対し、エ ネルギーパークの施設とし て環境学習に活用できるよ う、見学者の受け入れに必 要な整備に対する支援を行 う。	特定非営利 活動法人エ コパートナー とっとり外4 件		4,270,000 (補助率: 1/2) 限度額50万円 特例200万円	H27.4.1外	-	H27.8.21外	-	精算	H27.8.28	500,000	文書ID エコパートナーとっとり(15-00070090) 鳥取県子ソーラーパーク(15-00108765) エナテクス(16-00014677) エナテクスファーム(16-00014678) 谷本鉄工所(16-00014674)
									精算	H27.11.26	500,000	
									精算	H28.5.10	300,000	
鳥取県環境保全活動支援 補助金 (H26年度創設)	地域の先進的で他の模範と なる環境保全活動を行う団 体に対し活動費を支援す る。	湖底こうらん 隊外4件		513,952 (補助率: 10/10) 限度額10万円	(H28.2.10) H28.3.17外	-	H28.4.26外	-	概算	H28.3.3外	200,000	文書ID: 16-00014673
									精算	H28.5.10外	243,000	
									精算	H28.4.13外 H28.3.23外	443,000	

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費		実施計画承認 又は内示年月日	着手 年月日	額の確定 検査年月日 審査・実地 調査年月日	支出の状況			備考
				補助率 及び 補助金額	機器費 ・工事費				概算私 精算私 の別	支出年月日	金額	
鳥取県次世代自動車インフラ整備促進事業費補助金 (H24年度創設)	電気自動車(EV)等の普及を推進するため、事業者、市町村が整備するEVの充電設備の整備経費に対して助成する。	日南町、廣 大産業(有)		補助率:1/2、2/3 【補助上限額】 ・急速充電器 1,500千円 ・普通充電器 400千円	—	—	H27.12.14外 H28.3.14外	H28.3.30外 —	精算私 精算私	H28.4.11 H28.4.11	321,000 325,000	ホームランド多里 文書ID:15-00173887 JR上石見駅 文書ID:15-00182958 廣大産業 文書ID:16-00018204
鳥取県温泉熱発電導入支援事業費補助金 (H26年度創設)	湯梨浜町に対し、温泉熱発電設備の整備に必要な経費を支援する。	湯梨浜町	全部	15,000,000 (補助率:1/2)	—	—	—	27.12.2 —	精算私	27.12.15	7,500,000	26年度からの繰越 15,000,000円 (7,500,000円) 文書ID:15-00119785
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの											0	
本庁執行分計											134,706,779	
出納機関執行分											2,191,340	東部生活環境事務所、 中部総合事務所生活環境局
単 県 分 計											136,898,119	
表の補足説明												
	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の ( ) 書きは、変更に係るものの当初の年月日である。											
	2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の ( ) 書きは補助金相当額である。											

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金 該当なし

(4) 委託料

予算科目 (目)	国 道 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		変更契約(最終)		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)	了 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約期間	契約額	契約期間			履行検査 年月日	支出 年月日	支出 区分		金額
環境保全費	県	EV-Phvフェースバル in 鳥取県環境業務委託	(株)エムアンドエム ドットコー	1,925,000	H27.10.2 ~ H27.11.30	(H27.10.2) 1,923,000 (一)	H27.10.1 (免除) 随	H27.11.30 H27.12.9	精算	H28.1.12	1,923,003	文書ID 15-00091492		
環境保全費	県	TEAS II 種調査業務委 託	公立大学法人 公立鳥取環境大学	(登録事前審査(9人以下) ) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上) ) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下) ) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上) ) 32,408円/1組織	(H27.4.1) 33,334円/1組織 (登録事前審査(9人以下) ) 33,334円/1組織 (登録事前審査(10人以上) ) 52,778円/1組織 (確認審査・更新審査(49人以下) ) 22,223円/1組織 (確認審査・更新審査(50人以上) ) 32,408円/1組織	H27.3.10 (免除) 随	H28.3.31	精算	H28.5.9	70,001	文書ID 00180357			
環境保全費	県	とっとりグリーンウエイ ブ第3回鳥取県エコー イノベーション実地 業務委託	株式会社新日本海 新聞社	3,057,000	H27.4.1 ~ H27.12.31	(H27.4.1) 3,056,400	H27.6.1 (免除) 随	H27.12.22	精算	H28.1.18	3,056,400	文書ID:15- 00131870 ・随附理由:地 方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号によ る		
環境保全費	県	ちびっ子エコスタート 事業及びエコ活/ート 出前授業実施業務委 託	NPO法人ECO フューチャーとっとり (鳥取県地球温 暖化防止活動推進 センター)	2,348,000	H27.5.15 ~ H28.3.31	(H27.5.15) 2,349,000	H27.5.15 (免除) 随	H28.3.31	概算 概算	H27.6.11 H27.12.10 H28.5.13	1,174,500 1,174,500 △ 1,160,696	文書ID:16- 00015287 ・随附理由:地 方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号によ る		
環境保全費	県	再生可能エネルギー 体験学習実地業務	特定非営利活動法 人エコパートナー とっとり	2,000,000	H27.4.14 ~ H28.3.31	(H27.4.14) 2,000,000	H27.4.3 (免除) 随	H28.3.31	概算	H27.6.10 H27.9.15	2,000,000	文書ID:16- 00006446		
環境保全費	県	夏休み!自由研究再 生 エネ体験ツアー実地 業務	特定非営利活動法 人ECOフュー チャー	3,500,000	H27.6.15 ~ H27.9.30	(H27.6.15) 3,450,000	H28.5.1 (免除) 随	H27.9.30	概算	H27.7.3 H27.8.6	3,450,000	文書ID:15- 00107198		

(単位:円)

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 界 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等 年月日 (契約保証 金納付等 年月日)		完了 年月日	支出の状況		備 考
				予定価格	変更契約(最終)	契約期間	契約形態		支出 区分	支出 年月日	
環境保全費	単 界	とっとり次世代エネルギー ギンパーク写真コンテ スト実施業務	株式会社新日本海 新聞社	1,471,000	1,470,960	H27.7.28 ~ H28.3.31	H27.7.27 (免除)	H28.3.16	精算	H28.4.1	1,470,960 文書ID:15- 00174434
環境保全費	単 界	とっとり次世代エネルギー ギンパーク広報ソ ール制作業務	株式会社山陰ビ オシステム	1,000,000	999,432	H27.7.23 ~ H27.9.30	H27.7.18 (免除)	H27.9.30	精算	H27.11.16	999,432 文書ID:15- 00102869
環境保全費	国 庫	平成27年度鳥取県 中部における風力発 電の適地抽出業務	日本工営株式会社 鳥取営業所	17,000,000	15,660,000	H28.1.21 ~ H28.3.31	H28.1.15 (免除)	H28.3.31	精算	H28.4.8	15,660,000 文書ID:15- 00183438
環境保全費	国 庫	大山駐車場における 地中熱融雪設備導入 に関する事業化計画 策定業務	協和地産コンサル タント株式会社	11,858,400	7,538,400	H27.10.29 ~ H28.3.11	H27.10.27 (免除)	H28.3.22	前払 精算	H27.11.26 H28.3.31	2,260,000 7,502,120 文書ID:15- 00177678
環境保全費	国 庫	羽合温泉における余 熱温泉水のモニタリ ングシステム構築業務	協和地産コンサル タント株式会社	9,913,320	9,913,320	H27.12.8 ~ H28.2.29	H27.12.7 (免除)	H28.2.29	前払 精算	H28.1.18 H28.3.28	2,970,000 6,943,320 文書ID:15- 00165226
環境保全費	単 界	環境設計簿記録web システム保守管理業 務委託	クボシステム開 発株式会社営業本 部	777,600	777,600	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.20 (免除)	H28.3.31	精算	H28.4.14	777,600 文書ID:14- 00180346 随装理由:地方自 治法施行令第167 条2第1項第2号に よる
環境保全費	単 界	自転車教室等開催業 務委託	一般社団法人ウイ ズスポ	2,500,000	2,474,820	H27.10.9 ~ H28.1.31	H27.10.6 (免除)	H27.12.28	精算	H28.2.15	2,309,520 00989069 随装理由:地方自 治法施行令第167 条2第1項第2号に よる
環境保全費	単 界	地球温暖化防止推進 事業等業務委託	特定非営利活動法 人 ECO フュ チャーとっとり	8,023,000	8,023,000	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.20 (免除)	H28.3.31	概算 概算	H27.4.27 H27.7.27	2,005,750 2,005,750 文書ID:14- 00180335 随装理由:地方自 治法施行令第167 条2第1項第2号に よる
予定価格が50万円 未満のもの											1,286,877
本庁執行分計											62,767,554
出納機関執行分計											4,352,400
目 計											67,119,954
合 計											67,119,954



18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単位の別	工事名	当初契約				入札年月 日 (契約保証 金 納付等年 契約形態)	請負人	支出状況			実地完成 年月日 検査 年月日	変更 (解除) の理由 内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	変更契約(最終)	工期			支区分	年月日	金額			
			( )	( )	( )	( )			( )	( )	( )			
環境保全費	国補10/10	西部総合事務 所日野振興セン ター防災用太陽 光発電設備設 置工事	( )	( )	~	( )		精算			7,063,200			総務部 環境課に 配 当
環境保全費	国補10/10	鳥取県立総合 療育センター防 災用太陽光発 電設備設置工 事	( )	( )	~	( )		精算			7,787,880			総務部 環境課に 配 当
環境保全費	国補10/10	県立境港総合 技術高等学校 防災用太陽光 発電設備設置 工事	( )	( )	~	( )		精算			8,129,160			総務部 環境課に 配 当
環境保全費	国補10/10	倉吉総合産業 高等学校防災 用太陽光発電 設備設置工事	( )	( )	~	( )		精算			6,859,080			総務部 環境課に 配 当
環境保全費	国補助(定額)	燕趙園電気自 動車用充電設 備設置工事	( )	( )	~	( )		精算	H28.2.8		8,694,000			総務部 環境課に 配 当
本庁執行分計											38,533,320			
出納機関執行分計											0			
目計											38,533,320			
合計											38,533,320			

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成28年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関又は施設の名称	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)	価額 (円)
行政財産	雨滝地内旧産業廃棄物処分場跡地	鳥取市国府町雨滝	58,916.58	不明	増加 減少	H H			H H		58,916.58	不明	H5取得 鳥取市と共有
普通財産	(元)倉吉農業高等学校(演習林)	東伯郡三朝町大字木地山字内礼谷1240-4	4,816.00	不明	増加 減少	H			H		4,816.00	不明	H18総務部より引き継ぎ
合計			63,732.58								63,732.58		

イ 建物 該当なし

イ 山林 該当なし

エ 不動産売却等、才財産の交換、力財産(船舶、浮標、浮棧橋、浮きドック、航空機) 該当なし

キ 物権

(平成28年3月31日現在)

区分	前年度末(㎡)	本年度中		本年度末(㎡)	登記又は登録年月日	備考
		増	減			
鉱業権(採掘権69号)	4,998,700			4,998,700		
鉱業権(採掘権70号)	9,801,700			9,801,700		H17.3月に産業開発課より引き継
合計	14,800,400	0	0	14,800,400		

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)、ケ 有価証券、コ 出資による権利 該当なし

(2) 郵券印紙の受払状況  
ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末 円	本 年 度 中		本年度末 円	備 考
		購入額 円	使用額 円		
郵便切手及び郵便はがき	3,342	6,581	8,025	1,898	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	0	0	0	0	
合 計	3,342	6,581	8,025	1,898	

(平成28年3月31日現在)

前年度未使用枚数	本 年 度 中		本年度末
	購入枚数	使用枚数及び金額	
鳥取ハイヤー協同組合 40枚	150枚	78枚 82,520円	112枚
JCBタクシーチケット 37枚	120枚	101枚 147,800円	56枚

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末現在 (円)	本 年 度 中		本年度末現在 (円)	備 考
		増 (円)	減 (円)		
・地域環境保全基金					
有価証券	400,482,591	0	177,775	400,304,816	
現金	1,517,409	177,775	0	1,695,184	
合 計	402,000,000	177,775	177,775	402,000,000	

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ  
 (1) 土地及び建物  
 了 土地 該当なし

イ 建物 該当なし

(2) 物品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの) 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車 (二輪を除く) の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年11月17日	・ 有 ・ 無		

27 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等 特になし